

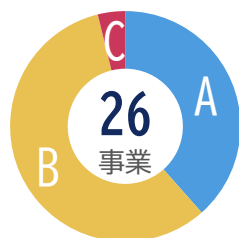


第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8年度 事業評価報告

令和8年8月

取組状況評価（26事業）



評価区分	件数	割合
A 取組を実施した	10	38.5%
B 取組を一部実施した	15	57.7%
C 方針・具体策を検討中	1	3.8%
D 未着手又は見直しが必要	0	0.0%
計	26	100.0%

1 住み続けられるまち

2 子どもの未来を育むまち

3 自慢できるまち

全11ページ

1	個別施策	p. 2-4
	基本目標1 p. 2／基本目標2 p. 3／基本目標3 p. 4	

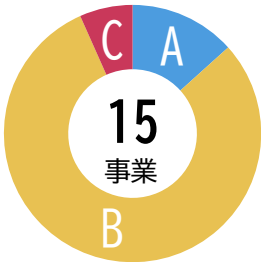
2	数値目標・KPI	p. 5-9
	総括 p. 5／基本目標1 p. 6-7／基本目標2 p. 8／基本目標3 p. 9	

3	地方創生推進交付金の検証	p. 10-11
---	---------------------	----------

① 個別施策（基本目標1 住み続けられるまち）

「住み続けられるまち」の取組状況評価、対象事業、主な成果・課題及び令和8年度の取組予定を整理します。

取組状況評価（15事業）



評価区分	件数	割合
A 取組を実施した	2	13.3%
B 取組を一部実施した	12	80.0%
C 方針・具体策を検討中	1	6.7%
D 未着手又は見直しが必要	0	0.0%
計	15	100.0%

対象事業（A～O）

A 挑戦する農業応援事業	I 人材還流・移住促進推進事業
B 元気な沿岸漁業づくり事業	J IT関連企業誘致事業
C 製造加工事業者等の商品力強化支援事業	K ICTを活用した働き方創出事業
D 草の根地産地消推進事業	L くるみん認定事業所普及事業
E 地域通貨導入調査事業 ※1	M 地産地消エネルギー導入促進事業
F 国内外販路開拓支援事業	N 地産地消エネルギーを活用した地域活性化事業
G 商工事業承継対策事業	
H 農林水産業担い手育成事業	O ゼロカーボンシティ推進事業

※1 「E 地域通貨導入調査事業」は、市独自の地域通貨の導入は断念しましたが、既存サービスの活用など、地域通貨に関する検討を継続しています

基本目標1 住み続けられるまち

令和7年度の取組状況・主な成果

- ・農林水産業の担い手確保をはじめ、新規創業や空き店舗活用への支援などに取り組み、19件の新規創業につながりました
- ・定住促進補助金、お試し住宅、移住相談等を実施し、25世帯70人の転入につながるなど、移住・定住を支援しました
- ・デジタルスキル講座や企業とのマッチング、MINATOよりあいオフィスの運営等を通じて、多様な働き方や就業機会の創出を進めました
- ・本市沖合が、国の洋上風力発電事業の準備区域に整理されました

主な課題

- ・農林水産業や地域企業では担い手・人材不足が続いており、就業や定着までを見据えた継続的な支援が必要です
- ・移住・定住につながるよう、相談や体験後の転入・定着状況を継続的に把握し、切れ目なく支援する必要があります
- ・講座受講や企業相談を実際の就業・企業立地につなげるため、講座受講者や企業に対する継続的なマッチングとフォローが必要です
- ・洋上風力発電の実現に向け、漁業関係者等との調整や市民・事業者の更なる理解促進が必要です

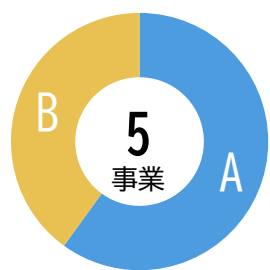
令和8年度の主な取組予定

- ・引き続き、担い手確保と事業者支援を進めるとともに、令和8年4月に制定した中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく取組を検討・推進します
- ・移住フェアへの出展や地域体験メニューの充実、移住ポータルサイト等による情報発信を進め、相談から移住・定住につながる取組を進めます
- ・IT企業誘致、デジタルスキル講座等を継続し、就業や企業立地につながる機会の創出を進めます
- ・先進地視察や説明会などを通じて、洋上風力発電の実現に向けた更なる理解醸成を図ります

① 個別施策（基本目標2 子どもの未来を育むまち）

「子どもの未来を育むまち」の取組状況評価、対象事業、主な成果・課題及び令和8年度の取組予定を整理します。

取組状況評価（5事業）



評価区分	件数	割合
A 取組を実施した	3	60.0%
B 取組を一部実施した	2	40.0%
C 方針・具体策を検討中	0	0.0%
D 未着手又は見直しが必要	0	0.0%
計	5	100.0%

対象事業（P～T）

- P 長崎鼻公園リノベーション事業
- Q 出会いサポート事業
- R 子育て安心サポート事業
- S SATSUMA-STUDENT育成事業
- T 次世代スキル育成事業

基本目標2 子どもの未来を育むまち

令和7年度の取組状況・主な成果

- ・長崎鼻公園の再整備に向け、設計施工一括業務を契約し、ワークショップや協議会を重ねながら開園準備を進めました
- ・婚活イベント、縁結び隊、結婚に関する各種補助を実施し、出会いから結婚後の新生活までを支援しました
- ・妊娠期から子育て期までの相談支援、オンライン医療相談、医療費・給食費・保育料の負担軽減等を実施しました
- ・英検受検支援、オンライン英会話、ICT機器の整備及び教職員研修を通じて、英語・ICT教育の充実を図りました

主な課題

- ・整備した施設を継続的な利用につなげるため、供用開始後の安全管理とイベント運営、利用促進に取り組む必要があります
- ・出会いから結婚までの支援をより実効性のあるものとするため、参加者の確保やマッチング機会の充実、支援制度の継続的な周知が必要です
- ・妊娠・出産期に必要な支援をより利用しやすいするため、産前教室の日程や実施方法を工夫する必要があります
- ・教育環境を学びの充実につなげるため、ICT環境の整備に加え、教職員の指導力・ICT活用力の向上を継続する必要があります

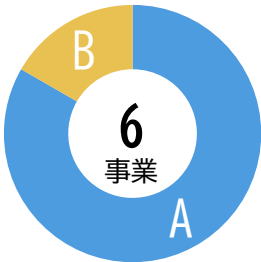
令和8年度の主な取組予定

- ・施設整備を完了し、プレオープン、開園式典、オープニングイベントを実施するとともに、定期的なイベント運営により利用促進を図ります
- ・婚活支援を継続するとともに、高校生等を対象としたライフデザインセミナーを実施し、将来を考える機会づくりにも取り組みます
- ・これまでの支援に加え、「ぽかぽか沐浴タイム」や保育人材確保支援、妊婦の交通費支援等により、妊娠・出産・子育て支援を充実します
- ・英検受検支援やオンライン英会話、ICT環境整備、教職員研修を継続し、児童生徒の学びを支える教育環境の充実を図ります

① 個別施策（基本目標3 自慢できるまち）

「自慢できるまち」の取組状況評価、対象事業、主な成果・課題及び令和8年度の取組予定を整理します。

取組状況評価（6事業）



評価区分	件数	割合
A 取組を実施した	5	83.3%
B 取組を一部実施した	1	16.7%
C 方針・具体策を検討中	0	0.0%
D 未着手又は見直しが必要	0	0.0%
計	6	100.0%

対象事業（U～Z）

U 食のまち磨き上げ事業	X わがまち自慢推進事業
V 食のまちツーリズム事業	Y 多文化共生推進事業
W 食のまちPRパートナー連携事業	Z 関係人口創出・拡大事業

基本目標3 自慢できるまち

令和7年度の取組状況・主な成果

- ・食のまちパートナーシップ会議、Webアンケート、LP制作、PRパートナー等を通じて、食のまちの魅力発信を進めました
- ・食のまちツーリズム、体験プログラム、くるくるMOMIJIバス等を実施し、市内外からの誘客と交流機会を創出しました
- ・市制施行20周年記念事業、ローカルチャレンジ塾、市公式SNS・動画等を通じて、市民の挑戦・参画と情報発信の機会を創出しました
- ・日本語教室や国際料理教室、冠岳地区でのツーリズム、旧冠岳小学校跡地の利活用等により、交流と新たな地域との接点づくりを進めました

主な課題

- ・食のまちPRパートナーには活動できていない登録者もいるため、制度の役割や参加方法を整理し、活動しやすい仕組みづくりが必要です。
- ・一部イベントでは参加者が減少し、農家民泊の受入実績もなかったことから、交流機会を継続的な誘客や再訪につなげる取組が必要です
- ・創出した参加・挑戦の機会を一過性のものとせず、地域活動や新たな挑戦につなげるため、継続的なフォローが必要です
- ・交流や継続的な関わりにつなげるため、外国人住民や事業所のニーズを把握し、参加しやすい交流・支援の機会を整える必要があります

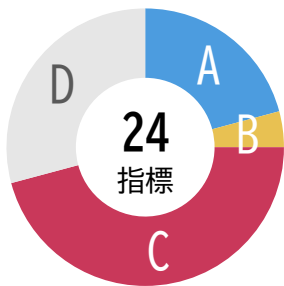
令和8年度の主な取組予定

- ・PRパートナー制度を見直し、パートナーシップ会議等を活用して活動を促すとともに、第3期食のまちづくり基本計画の策定を進めます
- ・ロゲイニング、トレイルラン、MOMIJIバス、体験プログラム・ツアー等を継続し、継続的な誘客と再訪につながる機会を創出します
- ・ローカルチャレンジ塾や地域体験、PR動画等を通じて、参加後の挑戦や地域との関わりを促し、地域への愛着・誇りの醸成を進めます
- ・多文化共生推進プランの改訂や日本語教室等を進めるとともに、旧冠岳小学校跡地の利活用や地域交流を通じ、継続的な地域との関わりを促進します

② 数値目標・KPI（総括）

24指標の令和7年度評価を総括し、評価基準、主な成果及び今後の課題を整理します。

数値目標・KPI評価（24指標）



評価区分	件数	割合
A 十分に達成されている	5	20.8%
B 概ね達成されている	1	4.2%
C あまり達成されていない	11	45.8%
D 評価困難・数値未把握	7	29.2%
計	24	100.0%

評価基準（令和7年度）

- A 進捗率 76%以上
- B 61%以上76%未満
- C 61%未満
- D 方針転換・数値未把握等により評価困難

※2 評価区分（A～D）の基準となる進捗率は、目標年度までの進捗を踏まえ、年度ごとに設定しているため、同じ進捗率でも年度によって評価が異なる場合があります。

成果が確認できる指標・特徴

産業振興や交流人口の拡大、情報発信等に取り組む中、農業産出額は51.1億円（目標35.6億円）、製造品出荷額は942億円（目標644億円）と、いずれも目標を上回っています。農業産出額は、農産物価格の上昇に加え、市町村別の推計に用いる2025年農林業センサスへの切替えに伴う按分割合の変化が影響しています。また、製造品出荷額は、食料品製造業の伸びが大きく、プリマハム鹿児島新工場の本格稼働等が増加要因の一つと考えられます。

また、食のまちツーリズム事業参加者数は1,205人（目標320人）、公式SNSフォロワー数は61,023人（目標10,000人）となっており、イベントや情報発信など、市の取組が参加や情報接触の機会に直接つながる分野では、成果が数値として現れています。

伸び悩み・評価困難の主な要因

新規就農や事業承継、企業誘致等の支援を進めていますが、認定農業者数は34人（目標50人）、支援による事業承継数は1件（目標6件）、IT関連企業立地数は1件（目標5件）にとどまっています。これらは、市が相談や支援、マッチング等を行っても、実際の就農・承継・企業立地までには、担い手や事業者の確保、本人・企業の意味決定など複数の段階があり、取組の成果が反映されにくいことも要因として考えられますので、粘り強く継続した取組が必要です。

また、観光客数は63万人（目標87万人）にとどまる一方、食のまちツーリズム事業参加者数は大きく目標を上回っており、個別事業で交流機会を創出できていても、それだけでは市全体の観光客数の回復・拡大には至っていないことがうかがえます。さらに、くるみ認定事業所数及びITキャンプ参加者数は、令和5年度から取組方針を転換していることから、現在の取組内容と当初設定したKPIにずれが生じており、今後は実際の施策内容を適切に評価できる指標の設定について検討する必要があります。

② 数値目標・KPI（基本目標1 住み続けられるまち）

基本目標	目標名・指標名	基準値	区分	実績						目標値(R8)	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	R8		
1 住み続けられるまち	基本的方向										
	市民所得	225万円 (H29)	実績値	226万円 (H30)	234万円 (R元)	216万円 (R2)	230万円 (R3)	234万円 (R4)		249万円 (+24万円)	企画政策課
			増減額	1万円	9万円	▲9万円	5万円	9万円			
			進捗率／評価	4.2％／C	37.5％／A	▲37.5％／C	20.8％／C	37.5％／C			
	生産年齢人口 ※3	13,929人 (R元)	実績値	(目標13,718) 13,340人	(目標13,506) 13,025人	(目標13,295) 12,865人	(目標13,084) 12,722人	(目標12,872) 12,572人	(目標12,661)	12,661人	市民生活課
			目標比	▲378人	▲481人	▲430人	▲362人	▲300人			
	人口の社会減 ※3	▲122人 (R元)	実績値	(目標▲102) ▲134人	(目標▲81) ▲85人	(目標▲61) 28人	(目標▲41) 63人	(目標▲20) ▲22人	(目標0人)	0人	市民生活課
			目標比	▲32人	▲4人	89人	104人	▲2人			
	具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化（食のまちづくり） ①基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加										
	農業産出額 ※4	35.5億円	実績値	33.6億円 (R2)	35.7億円 (R3)	37.5億円 (R4)	39.4億円 (R5)	51.1億円 (R6)		35.6億円 (+0.1億円)	農政課
			増減額	▲1.9億円	0.2億円	2.0億円	3.9億円	15.6億円			
			進捗率／評価	▲1900％／C	200％／A	2000％／A	3900％／A	15600％／A			
	製造品出荷額	579億円 (H30)	実績値	620億円 (R元)	674億円 (R2)	823億円 (R3)	797億円 (R4)	942億円 (R5)		644億円 (+65億円)	企画政策課
			基準値比	41億円	95億円	244億円	218億円	363億円			
			進捗率／評価	63.1％／A	146.2％／A	375.4％／A	335.4％／A	558.4％／A			

※ 進捗率の算定式：（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 ※「－」は評価困難または数値把握ができないものです

※3 目標値（R8）に至るための目標値を各年度に設定し、目標値と実績値の差を記載しています

※4 農業産出額は、2020年農林業センサスの公表値訂正（令和8年7月訂正）に伴い、農林水産省が令和元年～令和5年の市町村別農業産出額（推計）を遡及して再推計したことから、訂正後の数値を掲載しています

② 数値目標・KPI（基本目標1 住み続けられるまち）

基本目標	目標名・指標名	基準値	区分	実績						目標値(R8)	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	R8		
1 住み続けられるまち	具体的施策（2）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進 ①食のまちを支える人材の育成・供給 ②Society5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出										
	支援による事業承継数 （累計）	－	実績値	0件	1件	1件	1件	1件		6件	水産商工課
			進捗率／評価	0％／C	16.7％／C	16.7％／C	16.7％／C	16.7％／C			
	認定農業者数	40人 (R2.3)	実績値	39人	39人	41人	36人	34人		50人 (+10人)	農政課
			基準値比	▲1人	▲1人	1人	▲4人	▲6人			
			進捗率／評価	▲10.0％／C	▲10.0％／C	10.0％／C	▲40.0％／C	▲60.0％／C			
	IT関連企業立地数（累計）	－	実績値	0件	0件	1件	1件	1件		5件	産業立地課
			進捗率／評価	0％／C	0％／C	20％／C	20％／C	20％／C			
	くるみん認定事業所数 （累計） ※5 （R5以降はイクボス等へ方針転換）	－	実績値	0社	0件	／	／	／	／	6社	企画政策課
			進捗率／評価	0％／C	0％／C	／	／	／	／		
	具体的施策（3）再生可能エネルギー導入促進による地域振興（環境維新のまちづくり） ①創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進										
	いちき串木野電力の 電源構成における 再生可能エネルギー比率	2.0%	実績値	1.5%	2.0%	2.0%	2.1%	2.2%		10% (+8.0%)	産業立地課
			基準値比	▲0.5%	0%	0%	0.1%	0.2%			
			進捗率／評価	▲6.3％／C	0％／C	0％／C	1.25％／C	2.5％／C			
	FIT導入容量	42,594kW	実績値	44,581kW	46,882kW	47,607kW	47,680kW	47,958kW		76,636kW (+34,042kW)	産業立地課
			基準値比	1,987kW	4,288kW	5,013kW	5,086kW	5,364kW			
			進捗率／評価	5.8％／B	12.6％／C	14.7％／C	14.9％／C	15.8％／C			

※5 厚生労働省が認定する「くるみん」は、要件（男性の育児休業取得率が30％以上など）が厳しいため、本市の実情を踏まえ、まずは男性の育児参加と女性活躍推進を目的に「イクボス宣言企業」の普及拡大に取り組んでいます。その取組の一環として、イクボス企業応援助成金制度を実施しています

② 数値目標・KPI（基本目標2 子どもの未来を育むまち）

基本目標	目標名・指標名	基準値	区分	実績						目標値(R8)	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	R8		
2 子どもの未来を育むまち	基本的方向										
	合計特殊出生率	1.56 (H25-29)	実績値	—	—	1.48 (H30-R4)	—	—		1.73 (+0.17)	企画政策課
			基準値比			▲0.08					
			進捗率／評価	—	—	▲47.1％／C	—	—			
	年少人口割合（0～14歳）	11.3% (R2.12)	実績値	11.1%	11.0%	10.6%	10.4%	10.1%		13.0% (+1.7%)	市民生活課
			基準値比	▲0.2%	▲0.3%	▲0.7%	▲0.9%	▲1.2%			
			進捗率／評価	▲11.8％／C	▲17.6％／C	▲41.2％／C	▲52.9％／C	▲70.5％／C			
	具体的施策（1）利用者目線で行う子育て支援 ①子どもを安心して産み育てられる環境整備										
	長崎鼻公園の利用者（年間）※6	63,784人 (R元年度)	実績値	59,828人	59,021人	48,230人	45,289人	—		90,000人 (+26,216人)	都市建設課 シティセールス課
			基準値比	▲3,956人	▲4,763人	▲15,554人	▲18,495人	—			
			進捗率／評価	▲15.1％／C	▲18.2％／C	▲59.3％／C	▲70.5％／C	—			
	出生数（R3～8累計）	1,080人 (H25～30)	実績値	117人	255人	348人	442人	547人		1,000人	市民生活課
			単年出生数	117人	138人	93人	94人	105人			
			進捗率／評価	11.7％／B	25.5％／B	34.8％／B	44.2％／C	54.7％／C			
	具体的施策（2）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり ①国際社会で活躍できる人材の育成／②Society5.0で活躍できる人材の育成										
	子どもの学力 ※7	47 (R2)	実績値	47.4	48.8	46.8	46.7	47.7		52 (+5.0)	学校教育課
			基準値比	0.4	1.8	▲0.2	▲0.3	0.7			
進捗率／評価			8.0％／B	36.0％／A	▲4.0％／C	▲6.0％／C	14.0％／C				
ITキャンプ参加者（累計） （R5以降は方針転換により未実施）	—	実績値	0人	0人	／	／	／	／	100人	企画政策課	
		進捗率／評価	0％／C	0％／C	／	／	／	／			

※6 令和7年度は、施設整備のため休園

※7 NRT（標準学力検査）中3の英語の偏差値

② 数値目標・KPI（基本目標3 自慢できるまち）

基本目標	目標名・指標名	基準値	区分	実績						目標値(R8)	担当課
				R3	R4	R5	R6	R7	R8		
3 自慢できるまち	基本的方向										
	誇れるまちと考える市民の割合	54.9% (R元)	実績値	—	55.8% (R4)	—	53.8% (R6)	—		70.0%	企画政策課
			進捗率／評価	—	6.0%／C	—	▲7.3%／C	—			
	観光客数（年間）	85万人 (R元年度)	実績値	54万人	59万人	63万人	64万人	63万人		87万人 (+2万人)	シティセールス課
			基準値比	▲31万人	▲26万人	▲22万人	▲21万人	▲22万人			
			進捗率／評価	▲1550%／C	▲1300%／C	▲1100%／C	▲1050%／C	▲1100%／C			
	具体的施策（1）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開 ①「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ（ブランド）形成 ②まちを好きになる市民を増やす取組の促進										
	食のまちツーリズム事業参加者数 ※8	—	実績値	335	361	519	528	1,205		320名	シティセールス課
			進捗率／評価	104.7%／A	112.8%／A	162.1%／A	165.0%／A	376.5%／A			
	食のまちPRパートナー登録者数	—	実績値	23	37	48	48	41		100名	シティセールス課
			進捗率／評価	23.0%／A	37%／A	48%／A	48%／B	41%／C			
	メディア(新聞)掲載数（年間）	152 (R元年度)	実績値	251	370	674	675	818		200 (+48)	企画政策課
			基準値比	99	218	522	523	666			
			進捗率／評価	206.3%／A	454.2%／A	1087.5%／A	1089.6%／A	1387.5%／A			
	公式SNSフォロワー数	—	実績値	21,046	57,761	58,381	60,040	61,023		10,000	企画政策課 シティセールス課
			進捗率／評価	210.5%／A	577.6%／A	583.8%／A	600.4%／A	610.2%／A			
	具体的施策（2）多様な人材が活躍できる場の形成 ①外国人や関係人口との協働促進										
	大学や関係人口など外部組織や人材との共同事業	1 (R2年度)	実績値	7	7	4	3	4		5 (+4)	企画政策課
			基準値比	6	6	3	2	3			
			進捗率／評価	150.0%／A	150.0%／A	75.0%／A	50.0%／B	75.0%／B			

※8 食のまちツーリズム事業のうち「くるくるMOMIJIバス」は、令和7年度から料金及び予約制を見直し、無料で各停留所から予約なしで乗車できる運行方法としたことに伴い、参加者数が令和6年度から増加しています（令和6年度：171名、令和7年度：延べ949名）

③ 地方創生推進交付金の検証

事業番号	1	事業名	いちき串木野ローカルイノベーター育成事業
事業評価	C	事業費	9,996,998円（交付金4,998,000円）
外部評価	A	事業区分	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

事業の目的・概要

本市の就業構造を背景とした職業選択の少なさを解消するため、創業や新たなプロジェクトへの挑戦など、ローカルイノベーターとして新たなキャリアパスを描くことができることを示し、若者の転出抑制と新たな人の流れの創出を図る。

あわせて、複雑多様化する地域課題の解決に取り組む人材（ローカルイノベーター）の育成や、挑戦意欲を持つ若者等のコミュニティ形成を通じ、持続可能で魅力ある地域社会の創出を目指す。

KPIの状況（目標年月：令和10年3月）

指標	目標	令和7年度末
移住者数	3人	0人
関係人口数	70人	0人
創業者数	9人	0人
プロジェクト数	15件	0件
育成塾への応募者数	40人	13人

令和7年度の実施内容

- ・全国で活躍するローカルイノベーター等を講師に、事例や手法等を学ぶ座学及び市内で活躍するプレイヤーに学ぶフィールドワークを計10回実施
- ・MINATOよりあいオフィスを活用した塾生・UIターン希望者・関係人口等の交流の場づくり
- ・LINE、Slack等のデジタルツールを活用したコミュニティ形成
- ・講座内容や塾生等を紹介する専用ホームページの開設
- ・Instagramと専用ホームページを活用した活動内容の発信・取組の可視化

成果

- ・育成塾への13人の参加
- ・塾生から創業希望者3人、移住希望者1人の創出
- ・塾生による新たなプロジェクトの発案や本業における新たな取組の考案
- ・地域での挑戦に対する塾生の自信や意欲の醸成
- ・起業やプロジェクトの開始に向けた準備の進展による、後年度のKPI達成につながる動きの創出

課題・今後

- ・塾生が発案したプロジェクトや創業に向けた取組の具体化・実現への支援
- ・関係機関との連携による継続的な伴走支援体制の構築
- ・ロールモデルとなる地域内外の実践者との接点づくり
- ・移住・創業希望者の実現に向けた支援及びKPI達成への着実な取組の推進

事業評価 A：地方創生に非常に効果的であった（目標達成） B：相当程度効果があった（概ね達成） C：効果があった（未達成） D：効果がなかった（事業開始前より悪化）

外部評価 A：地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B：有効でなかった

3 地方創生推進交付金の検証

事業番号	2	事業名	長崎鼻公園を活かした誘客交流拠点施設整備事業
事業評価	C	事業費	219,957,400円（交付金109,978,000円）
外部評価	A	事業区分	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

事業の目的・概要

若者・女性を中心に、市民の暮らしの満足度向上を図り、定住意向の向上・転出意向の抑制を目指すとともに、地域外からの利用者を増やし、関係人口の創出と地域外住民の転入意向向上を目指すため、「長崎鼻公園誘客交流拠点施設（仮称）」を核に、エリア一帯をリニューアルする。また、産官学金労言の多様な属性を持つ地域住民が主体として参画する「エリアマネジメント協議会」を組成し、地域住民が主体的に楽しい地域づくりを行う仕組みを構築する。

KPIの状況（目標年月：令和12年3月）

指標	目標	令和7年度末
①市外からの転入者数	801人	654人
②市内からの転出者数	754人	780人
③市内在住者の長崎鼻公園利用者数	56,035人	0人
④市外からの長崎鼻公園利用者数	24,015人	0人
⑤市外からの長崎鼻公園利用者数のリピート者数	7,204人	0人

令和7年度の実施内容

- 拠点整備事業を実施
- ・建築物整備 109,300,000円
にぎわい施設整備のため、実施設計、仮設工、建築工事、電気設備工事、空調設備工事及び給排水設備工事を実施
 - ・設備整備・用地造成等 107,100,000円
多目的ゾーンなどの外構部分の整備のため、実施設計、解体撤去工事及び敷地整備工事を実施
 - ・効果促進事業（ソフト事業） 3,557,400円
エリアマネジメント協議会を組成するため、ワークショップ3回、協議会5回を実施

成果

- ・KPI①及び②の転入者及び転出者については、「長崎鼻公園誘客交流拠点施設（仮称）」の完成時期が令和8年3月から同年10月に変更されたことに伴い、本市の子育て環境の有効なPRに至らず、転出超過基調
- ・KPI③、④及び⑤の長崎鼻公園利用者数については、トライアルイベント等の未実施により0人

課題・今後

- ・市民の暮らしの満足度向上や、定住意向の向上・転出意欲の抑制を図るため、市内外の方、特に若者・女性に対し、「長崎鼻公園誘客交流拠点施設（仮称）」を核とした、本市の子育て環境をPRしていくことが必要
- ・また、施設整備後も地域外からの利用者を増やし、関係人口の創出と地域外住民の転入意向の向上を図るため、エリアマネジメント協議会を中心に、魅力ある施設運営を企画していくことが必要

事業評価 A：地方創生に非常に効果的であった(目標達成) B：相当程度効果があった(概ね達成) C：効果があった(未達成) D：効果がなかった(事業開始前より悪化)

外部評価 A：地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B：有効でなかった

個別施策評価シート

「令和8年度事業評価報告」 補足資料

令和8年8月



挑戦する農業応援事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

農政課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

IoTやAIなどの先端技術を活用したスマート農業を推進し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図ります。需要の高まりが見込まれるカット野菜など加工・業務用野菜の生産など、農業者の安定した収益を確保するとともに、経営マインドをもって収益の向上に取り組む環境の創出に取り組みます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆スマート農業推進事業（農政課）
 - ・GPSを活用したサルの生態調査を実施
 - ・GPS基地局、捕獲遠隔操作システム及びデジタルトレイルカメラ等を導入し、サル等の行動把握や捕獲に活用
 - ・サル被害が発生している地区において住民向け研修会を開催
 - ・ハウス果樹用モニタリング装置及び子牛分娩監視モニターについては、データ通信量等の調整がつかず導入を見送り

取組効果（アウトカム）

- ◆スマート農業推進事業（農政課）
 - ・GPSやデジタルトレイルカメラ等の活用による鳥獣の生息・出没状況の把握及び効果的な追払い・捕獲の推進
 - ・住民の鳥獣被害対策への理解及び追払い活動への意欲向上

② 令和8年度取組内容

- ◆ 農政課
 - ・ハウス果樹用モニタリング装置の導入及び効果の検証
 - ・肉用牛繁殖農家への子牛分娩監視モニター設置及び事故軽減の検証
 - ・鳥獣被害対策への取組



元気な沿岸漁業づくり事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

水産商工課

取組評価

B

評価基準

A : 取組を実施した
B : 取組を一部実施した
C : 方針・具体策を検討中
D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

本市の基幹産業の水産業の課題である漁業従事者の高齢化、担い手不足、資源の減少を解決するため、沿岸漁業者をはじめ関係機関・団体との連携を図りながら、漁家の安定的な所得確保、経営の安定、新規就漁者の確保を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆水産資源安定供給対策事業・藻場環境推進事業（水産商工課） ・ヒオウギガイ稚貝2,000個を屋敷港周辺の2か所に設置 ・鹿児島県漁業協同組合串木野市島平支所、鹿児島地域振興局及び市の共同による殻長測定、網替え及び貝清掃の実施 ・令和7年11月に新規稚貝2,000個を成長率の良好な2か所へ設置（前回までの購入先が事業撤退したため、購入先を愛媛県宇和島市へ変更）	◆水産資源安定供給対策事業・藻場環境推進事業（水産商工課） ・令和6年11月設置分の稚貝について、令和7年12月時点の最終生残率71.9%、殻長は試験区①8.14cm、試験区②8.30cmとなり、試験養殖の継続的な検証に寄与 ・関係機関との共同作業による養殖技術に関する知見の蓄積

② 令和8年度取組内容

- ◆ 水産商工課
- ・令和10年度分の区画漁業権免許取得の申請可否について令和8年9月末を期限とした判断
 - ・鹿児島県漁業協同組合串木野市島平支所への聞き取りを踏まえた今後の方向性の判断



製造加工事業者等の商品力強化支援事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

水産商工課
シティセールス課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

新商品開発や新企画のスタートアップ支援を行うとともに、ICT等先端技術を活用した事業創出や産業支援を行い、生産性の向上とブランド力の向上を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆よろず支援相談会・副業人材活用支援補助金（水産商工課） ・よろず支援相談会を毎月第4金曜日に開催 相談事業者数：25者 件数：85件 内容：SNS運用、HP・チラシ作成、販売促進 ・副業人材活用支援補助金 申請件数：1件（卸売業・小売業） 補助金額：99,000円 内容：SNS運用、HP作成	◆よろず支援相談会・副業人材活用支援補助金（水産商工課） ・相談会の開催による事業者の販売促進等に関する課題解決の支援 ・SNS運用やHP作成等のノウハウの社員への共有による事業者の人材育成への寄与
◆6次産業化推進奨励補助金・ふるさとものづくり支援事業補助金（シティセールス課） ・6次産業化推進奨励補助金 申請件数：6件（ハード事業2件・ソフト事業4件） 交付額：1,614,947円 内容：機器等導入、新商品開発、パッケージ等制作、販促イベント出店 ・ふるさとものづくり支援事業補助金 申請件数：1件 交付額：4,880,000円 内容：新商品開発	◆6次産業化推進奨励補助金・ふるさとものづくり支援事業補助金（シティセールス課） ・地元産農林水産物の高付加価値化に向けた事業者の取組への支援 ・パッケージデザインの変更、販促資材の作成及び販促イベント出店による事業者の販路開拓及び認知度向上の取組への支援

② 令和8年度取組内容

◆ 水産商工課

- ・よろず支援相談会の実施
- ・副業人材活用支援補助金の実施

◆ シティセールス課

- ・6次産業化推進奨励補助金の実施
新商品開発設備、販路開拓イベント出店、製品パッケージ・チラシ作成等

D

草の根地産地消推進事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

農政課
学校給食センター

取組評価

B

評価基準

A : 取組を実施した
B : 取組を一部実施した
C : 方針・具体策を検討中
D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

生産者と消費者をつなぐ機能を強化し、地産地消の普及、販路拡大及び生産者のモチベーションアップにつなげる取組を促進します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業（農政課） ・サワーポメロの改植事業について広報紙による募集 申込：1名 ※労力不足等により令和8年度へ延期 ・おいどん市場においてサワーポメロ販売イベントを1日実施	◆持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業（農政課） ・販売イベントの実施（100人分を完売）による、消費者への魅力発信
◆学校給食地産地消推進事業（学校給食センター） ・市内農家と学校給食センターとの間での納入調整による地元産野菜・果物を活用した給食の提供 ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、さつま揚げ・まぐろ・市来農芸高校の金の桜黒豚等を使用した給食の提供	◆学校給食地産地消推進事業（学校給食センター） ・地元産野菜・果物の使用率が、令和6年度11.7%から令和7年度14.5%へ上昇し、学校給食における地産地消の推進に寄与 ・地元特産品を活用した給食の提供による、児童生徒が地域の食材に触れる機会の創出

② 令和8年度取組内容

◆ 農政課 ・ 季楽館等の直売所での地場産品販売の推進 ・ サワーポメロの生産促進（改植事業、営農指導員による指導） ・ おいどん市場におけるJAと共催の販売イベントの実施	◆ 学校給食センター ・ 給食センターにおける地場産品の使用率向上 ・ 学校給食地産地消推進事業補助金の活用
--	---



国内外販路開拓支援事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

シティセールス課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

国内については、ふるさと納税や通信販売等ネット社会に対応した販売支援や製品づくり支援に取り組みます。海外の食品見本市へ特産品出展支援と現地での商談を円滑に進めるため、海外バイヤー招致、海外スーパーにおけるトライアル販売、外国人を対象とした食と文化の体験型ツアー開発を支援します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆海外販路開拓支援事業・薩摩國広域輸出促進協議会（シティセールス課） ・海外販路開拓支援事業 - 申請：1 件 交付額：297,000円 - 内容：海外イベント出展費用を助成（ロサンゼルス試食会・個人商談） ・薩摩國広域輸出促進協議会による、香港の日本食レストランでトップセールスの実施及び本市特産品（冷凍まぐろ・とんかつソース）の提供	◆海外販路開拓支援事業・薩摩國広域輸出促進協議会（シティセールス課） ・試食会及び商談会において商品に触れる機会を設けたことによる商談の成立及び事業者の販路開拓への寄与 ・香港の日本食レストランにおける約1 か月間の本まぐろを使用したメニューの提供による海外市場への魅力発信

② 令和8年度取組内容

- ◆ シティセールス課
 - ・海外販路開拓支援事業（海外販路拡大に取り組む市内企業に対する、トライアル輸出、海外での試験販売、展示会・見本市及び商談会等への出展経費の一部助成）
 - ・薩摩國広域輸出促進協議会による、台湾バイヤーを招へいした産地視察及び個別商談の実施
 - ・Food EXPO Kyushu 2026の視察による、輸出ターゲットの明確化及び海外市場のニーズ調査並びに市内事業者への情報提供



商工事業承継対策事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

水産商工課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

中小規模事業者が有する技術やノウハウなどの経営資源や雇用を喪失させないため、いちき串木野市立ハローワークや商工会議所・商工会等経済団体や金融機関などと協働し、事業の承継、創業、新事業展開、事業強化等を目指す事業者とのマッチングにより、経済の活性化と雇用の維持確保を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆新規創業支援等事業補助金（水産商工課） ・ 空き店舗等活用促進事業補助金（改装） 申請：7件 交付額：1,205,000円 ・ 空き店舗等活用促進事業補助金（家賃） 新規申請：5件 継続申請：11件 交付額：1,740,000円 ・ 飲食店新規出店促進事業補助金 申請：2件 交付額：4,000,000円 ・ 創業支援事業補助金 申請：16件 交付額：3,787,000円	◆新規創業支援等事業補助金（水産商工課） ・ 補助金の交付による、市内での創業及び空き店舗活用等の促進 ・ いずれの補助金も当初の想定を上回る申請があり、創業支援に対する需要の把握に寄与

② 令和8年度取組内容

- ◆ 水産商工課
- ・ 新規創業等支援補助金（空き店舗等活用促進事業、飲食店新規出店促進事業、創業支援事業）の実施



農林水産業担い手育成事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

農政課
水産商工課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

急速に高齢化が進み、就業者の大幅な減少が見込まれる農業・漁業の担い手を早急に確保・育成し、農地の集約等と合わせて農地保全や事業継続を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆新規就農者育成総合対策事業・かごしまの農業未来創造支援事業（農政課） ・新規就農者育成総合対策事業（認定新規就農者に対する経営開始資金の交付） 申請：4名 交付額：4,125,000円 ・営農指導員2名による栽培・経営指導等の実施 ・個別の就農相談3組への対応	◆新規就農者育成総合対策事業・かごしまの農業未来創造支援事業（農政課） ・経営開始資金の交付及び営農指導員の指導による担い手の就農・定着の後押し ・就農相談への対応による就農に関する情報提供 （令和7年度中の新規就農に至らず）
◆新規まぐろ漁業就業者支援金・まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金（水産商工課） ・新規まぐろ漁業就業者支援金（新規就業者に対する支援金の交付） 申請：3件 交付額：1,500,000円 ・まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金（海技免状取得費用の補助） 申請：9件 交付額：1,627,000円	◆新規まぐろ漁業就業者支援金・まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金（水産商工課） ・支援金の交付による新規まぐろ漁業就業者の確保及び定着の促進 ・海技免状等の取得支援による漁業事業所における船員の確保・育成への支援

② 令和8年度取組内容

◆ 農政課

- ・個別の就農相談への対応
- ・各種研修へのあっせん
- ・県やJA等、関係機関との連携
- ・補助事業活用の支援
- ・営農指導員による栽培・経営指導及び事業承継のあっせん
- ・シトラススクール（柑橘類研修施設）の開設準備及び研修生募集（2名）

◆ 水産商工課

- ・支援の継続による新規まぐろ漁業者の確保（3名の支援を予定）



人材還流・移住促進推進事業
(1／2)

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

企画政策課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

若者が積極的に地元就業を選択できるよう、経済支援等の環境整備を行います。また、子どもの頃から、地元企業の仕事を知る機会を設け将来的な人材還流を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆どんどん鹿児島移住就業・起業支援事業・移住定住支援（企画政策課）
 - ・定住促進補助金
申請：57世帯（174名・うち中学生以下62名） 交付額：34,800,000円
 - ・移住相談員を配置し、移住セミナーへの参加及び移住相談35件への対応・移住相談後の継続的な支援
 - ・空き家を活用したお試し住宅の新設（串木野まちなか・冠岳）
 - ・お試し住宅利用：17件（串木野まちなか12件・羽島5件）
※冠岳は令和8年4月から利用開始
 - ・移住ポータルサイトにお試し住宅ページを新設



移住ポータルサイト
お試し住宅

取組効果（アウトカム）

- ◆どんどん鹿児島移住就業・起業支援事業・移住定住支援（企画政策課）
 - ・定住促進補助金交付による25世帯70名（うち中学生以下25名）の転入及び移住相談（お試し住宅利用）による1世帯1名の転入を通じた移住・定住の促進
 - ・移住相談・お試し住宅の利用相談の増加
 - ・お試し住宅の整備による移住希望者向けの体験・交流の場としての活用可能性の高まり
 - ・移住ポータルサイトとSNSの連携強化により情報発信力が向上
移住ポータルサイトへのアクセス数：12,837件

② 令和8年度取組内容

◆ 企画政策課

- ・移住相談員の継続配置及び移住フェアへの出展等による取組の強化
- ・体験メニューの実証実験による内容の充実及びアンケート・ヒアリングによる評価・改善
- ・移住ポータルサイトの内容の定期更新、SNSとの連携強化並びに補助金及びお試し住宅のPR



人材還流・移住促進推進事業
(2／2)

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

教育総務課
社会教育課

施策内容

若者が積極的に地元就業を選択できるよう、経済支援等の環境整備を行います。また、子どもの頃から、地元企業の仕事を知る機会を設け将来的な人材還流を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆薩摩スチューデント奨学プログラム（教育総務課） ・市内中学校、高等学校及び商工会議所へのチラシの配布 広報紙（12月22日号）への制度概要の掲載による周知 薩摩スチューデント奨学ローンに関する説明会を3回開催 ・奨学金償還補助金 申請：7件 交付額：27,238円 ・奨学金返還支援補助金 申請：1件 交付額：176,800円	◆薩摩スチューデント奨学プログラム（教育総務課） ・周知及び説明会の開催による制度の理解促進 ・薩摩スチューデント奨学金制度への10人の新規登録 ・補助金交付により、市内居住・定住促進に寄与

② 令和8年度取組内容

◆ 教育総務課

- ・薩摩スチューデント奨学プログラム
- ・制度の周知と説明会開催

◆ 社会教育課

- ・「ふるさと体験 in いちき串木野」（新規事業）の実施
 小学5・6年生及び中学生を対象とした1泊2日で、特産品に関わる事業所見
 学と生産者交流、農作業体験及び収穫作物を使った食事作り、冠岳登山・照島海
 岸散策等の自然体験による本市への愛着や誇りを育む機会を提供



IT関連企業誘致事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

産業立地課

取組評価

B

評価基準

A : 取組を実施した
B : 取組を一部実施した
C : 方針・具体策を検討中
D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、IT企業進出に必要となる環境整備を図り、誘致を進めます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆IT企業誘致推進事業（産業立地課） ・ MINATOよりあいオフィス運営及びIT相談窓口設置 利用者：1,507名 IT相談：11件 ・ コミュニティマネージャー1名の配置 ・ IT関連企業誘致に向けた3社との個別面談の実施  MINATOよりあいオフィス	◆IT企業誘致推進事業（産業立地課） ・ MINATOよりあいオフィスの運営受託事業者による独自イベントの実施等 による利用者の増加及び利用者同士の交流促進 ・ コミュニティマネージャーの配置による、進出検討企業2社への定着支援並び に庁内関係課と新規紹介企業3社との個別ミーティングを通じた政策課題解決 に向けた検討 ・ 個別ミーティングを行った3社のうち、1社の現地視察の実現

② 令和8年度取組内容

- ◆ 産業立地課
- ・ MINATOよりあいオフィス（IT相談窓口）の運営
- ・ IT関連企業誘致（フォームマーケティング3,000社、誘致交渉10社以上、視察ツアー5社以上）



ICTを活用した働き方創出事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

企画政策課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

地域格差なく働けるスキルを身に付けるため、IT等のスキルトレーニング等を実施し、テレワークにより、新しい日常に対応した、地元で働き続けられる環境の整備及びIT企業誘致に必要な人材育成を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆女性の職業生活における活躍推進事業（企画政策課） - 女性のデジタル人材育成を目的にデジタルスキル講座を全5回開催 参加：22名 内容：デジタル活用・Googleツール入門、Zoom・Canva基礎、資料作成・発表、写真撮影・SNS投稿作成、デジタル業務体験・仕事説明会 - 企業を対象に、デジタル人材活用に関するニーズ調査の実施（21社） - 企業等と受講者とのマッチングの実施	◆女性の職業生活における活躍推進事業（企画政策課） - デジタルスキル講座を通じた受講者のデジタルスキルの習得・向上 - 延べ14名（実人数12名）について、企業等とのマッチングが成立し、業務委託または就労につながった 業務委託：10名（企業のSNS運用・情報発信、市民ライター業務等） 就労：4名（企業の採用動画作成、商品券配布事務等のデジタルワーク） - 企業の業務切り出しを通じて、デジタル分野における新たな就業機会を創出

② 令和8年度取組内容

- ◆ 企画政策課
 - デジタルスキル講座を全6回（基本コース3回・応用コース3回）開催
内容：基本コース：デジタルで働くイメージづくり、Googleツール基礎、写真撮影・SNS投稿作成
応用コース：生成AI講座基礎、生成AI実践活用、成果発表・フィードバック



くるみん認定事業所普及事業
(1 / 2)

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

子どもみらい課
水産商工課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

女性が働きやすく子育てしやすい職場環境を整備することで、職場への定着を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆イクボス企業応援助成金（子どもみらい課） ・申請：11件 交付額：1,400,000円 5日以上1月未満（10万円）：7件 1月以上3月未満（15万円）：2件 3月以上6月未満（20万円）：2件 6月以上（25万円）：0件 ・広報紙（4月21日号）への掲載 ・市内企業へのお知らせ通知（425社）	◆イクボス企業応援助成金（子どもみらい課） ・広報・周知により、イクボス宣言企業が昨年度から9社増加し、27社に拡大 ・助成金の交付による子育て世帯が働きやすい職場環境づくりへの支援
◆子育て世代を対象とした就職応援セミナー（水産商工課） ・参加：子育て世代の女性3名 内容：キャリアプランの形成	◆子育て世代を対象とした就職応援セミナー（水産商工課） ・参加者に今後のキャリアプランを考える機会の提供

② 令和8年度取組内容

◆ 子どもみらい課

- ・イクボス企業応援助成金の実施
- 広報紙（4月20日号）への掲載、市内企業へのお知らせ通知

◆ 水産商工課

- ・事業所を対象とした、女性・子育て支援に関する市の事業・制度説明会等の実施
- ・主に女性を対象としたセミナーの開催



くるみん認定事業所普及事業
(2 / 2)

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

企画政策課

施策内容

女性が働きやすく子育てしやすい職場環境を整備することで、職場への定着を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆男女共同参画関係事業（企画政策課） ・男女共同参画講座を2回開催 参加：市来中学校2年生61名、生冠中学校教職員12名 内容：人権 ・男女共同参画基礎研修を1回開催 参加：市民・市職員24名 内容：ジェンダーの変遷、男女共同参画 ・地域MINNA会議を1回開催 参加：104名 内容：オリジナルショートムービー上映、市の取組、対話ワークショップ	◆男女共同参画関係事業（企画政策課） ・生徒及び教職員が日常生活や教育現場において男女共同参画の視点を意識する契機の創出 ・市職員や地域関係者の理解促進及び今後の施策実施におけるジェンダー平等の視点を踏まえる素地づくり

② 令和8年度取組内容

- ◆ 企画政策課
- ・男女共同参画に関する講座・研修等の実施



地産地消エネルギー導入促進事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

産業立地課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

木質バイオマス発電事業や風力発電事業など、“創” エネルギーを推進します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆再エネ導入促進・地域新電力事業（産業立地課）
【再エネ導入】
 - ・県から本市沖（共同漁業権内）の区域に係る国への情報提供（R7.4）
 - ・市洋上風力発電調査研究協議会開催（2回）、先進地視察（秋田市、五島市・北九州市）、みらいトーク等を通じた説明・意見交換会開催（16地区）
 - ・陸上風力発電への事業支援
【地域新電力】
 - ・プリマハム株式会社鹿児島工場へオンサイトPPA及び蓄電池設置
※オンサイトPPA
発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。

取組効果（アウトカム）

- ◆洋上風力発電調査検討事業・地域新電力事業（産業立地課）
【再エネ導入】
 - ・国への情報提供を踏まえ、令和7年10月、本市沖合を「準備区域」への整理
 - ・国・県、漁業関係者、商工関係者等との情報共有や専門家による講演を通じた、洋上風力発電に関する知見の蓄積及び関係者の理解促進
 - ・洋上風力発電に対する市民理解の深化及び市内事業者の関心・期待の醸成
 - ・陸上風力発電事業化に向けた各種法令手続の進展
【地域新電力】
 - ・オンサイトPPAや蓄電池によるエネルギーの地産地消の推進

② 令和8年度取組内容

- ◆ 産業立地課
 - ・洋上風力発電事業の実現に向けた理解促進及び機運醸成
 - ・風力発電計画の事業支援は、今後必要に応じて実施
 - ・次世代エネルギー導入可能性調査及び普及推進事業を踏まえ、再エネを活用した地域新電力と連携した新たな事業スキームの検討



地産地消エネルギーを活用した
地域活性化事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

産業立地課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

農山漁村再生可能エネルギー法を活用し、再生可能エネルギー発電の利益を、農林漁業の健全な発展に資する取組を通じて、地域に還元する仕組みを構築します。また、再生可能エネルギーを活用して地域の多様な課題に応える、地域循環共生圏の構築に取り組みます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆産業立地課 ・発電事業に伴う環境アセスメント手続の推進（手続に時間を要している状況） ・いちき串木野電力による卒FITの買取 令和5年6月～令和8年3月累計 1,269件、410,166kWh	◆産業立地課 ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく、発電事業者及び農林業団体との協議会設立には至らないものの、地域との合意形成の完了及び事業化に向けた着実な進展

② 令和8年度取組内容

- ◆ 産業立地課
- ・進捗に応じて、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく発電事業者及び農林業団体との協議会の設立を検討



ゼロカーボンシティ推進事業

基本目標

1 住み続けられるまち

担当課

市民生活課
産業立地課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

脱炭素社会に向けて2050年までにCO2排出実質ゼロを実現するため、市民生活におけるCO2削減につながる暮らしを提案し、普及を目指します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆市民生活課 ・小学5年生への環境教材冊子の配布 ・HP等による環境基本計画の周知 ・電気式生ごみ処理機購入設置補助金の実施 申請：8件 交付額：144,595円	◆市民生活課 ・環境教材冊子の配布による児童の環境問題に関する学習機会の提供 ・環境基本計画の周知による市民への脱炭素の取組の普及啓発 ・家庭から排出される生ごみの減量化推進に寄与
◆脱炭素ロードマップ策定事業（産業立地課） ・次世代エネルギー導入可能性調査及び普及推進事業を実施し、公共施設を対象とした可能性調査の実施 ・再生可能エネルギー導入に適した10施設の選定及び詳細検討を経た導入可能性の高い3施設の基本設計を実施 ・「一般向け」及び「中高生向け」の普及啓発資料の作成及び市内全戸への配布	◆脱炭素ロードマップ策定事業（産業立地課） ・可能性調査及び基本設計の実施による公共施設への再生可能エネルギー導入に向けた検討の進展 ・普及啓発資料の全戸配布による脱炭素社会の実現に向けた市民の理解醸成

② 令和8年度取組内容

◆ 市民生活課

- ・小学5年生への環境教材冊子の配布
- ・HP等による環境基本計画の周知
- ・電気式生ごみ処理機購入設置補助金の実施

◆ 産業立地課

- ・可能性調査結果を踏まえた導入に向けた具体的な検討
- ・出前講座等の機会を捉えた市民への理解醸成



長崎鼻公園リノベーション事業

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

都市建設課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

長崎鼻公園、海浜児童センター、グラウンド等一带を含むエリアを、子育て世代が憩い、安心して子どもを遊ばせることができるなど、魅力的な空間になるよう整備します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆長崎鼻公園再整備事業（都市建設課） ・実施設計及び施設整備業務の発注並びに大和リースグループとの設計施工一括業務の契約 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用 ・エリアマネジメント推進業務によるワークショップ3回及び協議会5回の開催 ・プレオープン及びオープニングイベントの開催に向けた内容及び財源の検討	◆長崎鼻公園再整備事業（都市建設課） ・設計施工一括業務の契約締結による施設整備の進捗 ・ワークショップ及び協議会の開催による地域関係者との合意形成及び開園に向けた企画検討の進展

② 令和8年度取組内容

- ◆ 都市建設課
- ・施設整備完了（令和8年9月30日）
 - ・プレオープン（令和8年10月17日）
 - ・開園式典（令和8年10月24日）
 - ・オープニングイベント（令和8年11月8日）
 - ・定期的なイベント運営



出会いサポート事業

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

企画政策課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

結婚したい若者が希望する時期に結婚できるよう、婚活や結婚に係る支援を行います。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

◆企画政策課

・縁結び隊事業

新規会員：5名（累計17名） 引き合わせ：1件 成婚：1組 親睦会：5回

・出会い応援プロジェクト 参加：延べ42名 成立：17組

料理 参加：14名（男性8名・女性6名） 成立：6名6組

アウトドア 参加：15名（男性8名・女性7名） 成立：8名5組

インドア 参加：13名（男性7名・女性6名） 成立：7名6組

・出会いサポート事業 参加：30名（男性15名・女性15名） 成立：9名12組

※複数成立時は、該当者全員と連絡先を交換

・結婚新生活支援補助金 申請：10組 交付額：2,211,000円

・結婚活動支援補助金 申請：2名 交付額：64,000円

取組効果（アウトカム）

◆企画政策課

- ・縁結び隊会員の意向調査により会員数は減少したものの、会員の年代が近くなったことによる今後のマッチング機会拡大への期待
- ・多様な企画の実施による幅広い年齢層が参加しやすい環境づくり
- ・婚活アドバイザー等の専門人材の活用によるイベント内容の充実
- ・結婚新生活支援補助金の交付による新婚世帯の経済的負担の軽減
- ・結婚活動支援補助金の交付による結婚相談所利用者の経済的負担の軽減

② 令和8年度取組内容

◆ 企画政策課

- ・縁結び隊新規会員の募集及び複数回の交流イベントの実施による会員間の交流促進
- ・県の結婚支援コンシェルジュの活用による縁結び隊の隊員及び会員の機運醸成
- ・婚活の専門人材によるスキルアップセミナー及び婚活イベントの実施
- ・高校生等の若い世代を対象としたライフデザインセミナーの実施
- ・支援制度の周知の強化



子育て安心サポート事業

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

子どもみらい課
学校給食センター

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行います。また、不妊に悩む夫婦やパートナーの精神的・経済的負担の軽減を図るための支援を行います。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆子どもみらい課・学校給食センター
 - ・プレママさんのリラックスサロン（参加型） 開催：11回 参加：延べ27名
 - ・子どもみらい訪問（訪問型） 訪問：93名
 - ・保育士等就職支援事業 申請：20件 交付額：2,750,000円
 - ・子どもの居場所づくり推進事業 申請：2件 交付額：525,000円
 - ・赤ちゃんの駅設置事業 登録施設：28施設（公共15・民間13） 貸出：2件
 - ・不妊治療費助成事業 申請：延べ23件 交付額：1,473,900円
 - ・医療相談オンラインサービス導入事業 登録：196世帯 相談：315件
 - ・子ども医療費給付金 支給：延べ23,534件 交付額：111,204,217円
 - ・市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金 交付額：99,108,370円
 - ・0歳から2歳児の課税世帯保育料無償化 影響額：62,805,000円（延べ2,634人）

取組効果（アウトカム）

- ◆子どもみらい課・学校給食センター
 - ・妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談・支援体制の充実
 - ・保育士等の確保による保育サービス提供体制の維持・充実
 - ・地域における子どもの居場所の確保及び見守り体制の充実
 - ・子育て世帯の経済的負担の軽減
 - ・安心して子どもを産み育てられる環境づくり

② 令和8年度取組内容

- ◆ 子どもみらい課・学校給食センター
 - ・令和7年度事業の継続（保育士等就業支援事業の内容拡充）
 - ・ぽかぽか沐浴タイム（出産・育児の準備、沐浴体験、妊婦体験ジャケット）
 - ・保育補助者雇上強化事業（保育士資格を持たない補助業務を行う保育補助者の雇用により、保育士の業務負担軽減・離職防止を図り、保育人材確保にもつなげる）
 - ・使用済み紙おむつ処理費用補助事業（保育所等職員及び保護者の負担軽減・環境衛生の向上・感染症対策の支援のため、保育所等の使用済み紙おむつ処理費用を補助）
 - ・妊婦のための出産応援ぷらす事業（不妊治療・妊婦健診・分娩に関する施設までの交通費を支援）

S

SATSUMA-STUDENT育成事業
(1 / 2)

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

学校教育課
教育総務課

取組評価

B

評価基準

A : 取組を実施した
B : 取組を一部実施した
C : 方針・具体策を検討中
D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

英検資格取得の教育を主軸に、海外の子どもたちとのオンライン交流や、外国人との対面によるコミュニケーションの場を創出することで、子どもの英会話力と英語の学力向上を図るとともに、実践的な英語を使う機会を拡大します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆「英語の教育のまち」いちき串木野推進事業（学校教育課） ・英検二次試験対策の実施 ・全中学校でのオンライン英会話の実施 ・ALT・AET・英語教員等による英語カルタの作成 ・各学校の英語指導担当者を対象に、英語指導力向上セミナーの開催	◆「英語の教育のまち」いちき串木野推進事業（学校教育課） ・二次試験対策の実施による生徒が英検に挑戦する機会の確保 ・オンライン英会話の実施による生徒が英語に親しむ機会の提供 ・英語指導力向上セミナーによる教員の指導力向上への支援
◆「英語のまち」いちき串木野推進事業（教育総務課） ・英検補助金 申請：233名 交付額：477,900円	◆「英語のまち」いちき串木野推進事業（教育総務課） ・受験料補助による英検受検の機会確保 志願者：382名 合格者：252名 合格率：65.9%

② 令和8年度取組内容

◆ 学校教育課 ・英検二次試験対策の実施 ・オンライン英会話の実施（中学校） ・英語指導力向上セミナーの実施（県総合教育センター研究主事の招聘） ・英語カルタの授業での活用（小中学校）	◆ 教育総務課 ・英検補助金の実施（255名を補助予定）
---	--



SATSUMA-STUDENT育成事業
(2 / 2)

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

企画政策課

施策内容

英検資格取得の教育を主軸に、海外の子どもたちとのオンライン交流や、外国人との対面によるコミュニケーションの場を創出することで、子どもの英会話力と英語の学力向上を図るとともに、実践的な英語を使う機会を拡大します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆子ども大学（企画政策課） ・ 7月26日開催 参加：5名 講師：留学生3名、市ALT1名、地域おこし協力隊OG1名 内容：英語のアクティビティ並びにミャンマー、オランダ及びスリランカの疑似観光体験の実施 ・ 12月20日開催 参加：9名 講師：留学生4名、地域おこし協力隊OG1名 内容：ミャンマー、ネパール及びスリランカのクリスマスや文化紹介、並びにミニクリスマスツリー作成	◆子ども大学（企画政策課） ・ 参加した子どもたちの英語への苦手意識の軽減及び楽しみながら英語を使う姿勢の醸成 ・ 留学生等との交流による異文化に対する関心と理解の深化

② 令和8年度取組内容

◆ 企画政策課

・ 地域内外の団体等と連携し、多教科的な視点からのアプローチを意識して、夏休み・冬休みの年2回の実施の継続



次世代スキル育成事業

基本目標

2 子どもの未来を育む
まち

担当課

教育総務課
学校教育課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

デジタルやITに関する、知識やスキルの基礎が学べる学習の機会を設け、併せて、論理的思考能力や創造性も育みます。また、今、重要視されている理数系科目が実社会でどう役立っているのかを知るために企業等の見学を行い、次世代社会についてのセミナーを実施します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆いちき串木野市学習用ICT環境整備事業（教育総務課） ・ 学校サーバー及び無線ネットワーク機器の更新（3小学校） ・ 電子黒板の整備（20台）	◆いちき串木野市学習用ICT環境整備事業（教育総務課） ・ 機器の更新により、児童生徒が安心してICT機器を利用できる学習環境を整備 ・ 電子黒板の整備によるICT環境の充実
◆いちき串木野市学習用ICT環境整備事業（学校教育課） ・ 市教育委員会主催による教職員を対象としたICTスキル向上研修会の 2回実施（当初は3回実施を予定していたが荒天のため1回中止）	◆いちき串木野市学習用ICT環境整備事業（学校教育課） ・ 研修会の実施による教職員のICT活用に係る実践力の向上

② 令和8年度取組内容

- ◆ 教育総務課
・ ICT環境の整備

- ◆ 学校教育課
・ 市教育委員会主催による教職員を対象としたICTスキル向上研修会の
3回実施



食のまち磨き上げ事業

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

シティセールス課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

食に係る歴史・文化・自然・産業・生活・風習といった豊かな地域資源とこれまでの取組をもとに、「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」というイメージを磨き上げ、食のまちいちき串木野が目指すべき方向性を示します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト（シティセールス課）
- ・専門コーディネーターによる各課ヒアリングの実施
- ・食のまちパートナーシップ会議を5回開催
- ・食のまちづくりに関するWebアンケートの実施（2月中旬）
- ・専門コーディネーターによるアニュアルレポートの作成
- ・食のまちづくり基本計画に係るLPの制作

※LP（ランディングページ／Landing Page）

Webサイト内で、ユーザーが最初にアクセスするページ。

ここでは、特定の事業やサービス等の情報をまとめて紹介するWebページのこと。



食のまちづくり
基本計画

取組効果（アウトカム）

- ◆第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト（シティセールス課）
- ・各課ヒアリング及びアニュアルレポートの作成による、基本計画に沿った各課の取組内容や進捗並びに目標値の全体像の把握
- ・パートナーシップ会議による、市民（食のまちPRパートナー）と行政の情報共有、担当課とのマッチング及びSNSでの魅力発信に関する知識の向上
- ・Webアンケートの実施による市民及び市外の方の意識や認知度の把握
- ・LPの制作による分散していた情報の集約

② 令和8年度取組内容

◆ シティセールス課

- ・専門コーディネーターをプロポーザル方式により選定
- ・「第2期食のまちづくり基本計画」の推進に向け、パートナーシップ会議の運営など新たな取組について専門コーディネーターと協議し、推進
- ・食のまちづくりに関するWebアンケートの実施（2月中旬）
- ・基本計画の目標値や各取組の進捗等をまとめたアニュアルレポートの作成
- ・関係課へのヒアリングの実施
- ・第3期計画策定に向けたワークショップ等の開催



食のまちツーリズム事業

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

シティセールス課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

「食」や「食文化」の背景にある歴史、自然、人にスポットを当てたツーリズムの推進により、本市の「食」の魅力の向上を図り、食を通じた地域活性化を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆食のまちツーリズム事業（シティセールス課） ・冠岳トレイルランの開催 参加：150名（前年比11名減） ・いちき串木野口ゲイニングの開催 参加：45名（前年比33名減） ・くるくるMOMIJIバスの4日間の運行 利用：949名（各停留所の乗降者数累計） ・体験プログラムの実施 参加：53名 ・体験ツアーの実施 参加：8名 ・農家民泊の受入体制づくりに向け、県内で農家民泊を営業する事業者を講師とした農泊勉強会の実施（農家民泊の受入実績：0名） ・参加・利用：計1,205名	◆食のまちツーリズム事業（シティセールス課） ・各種イベントの開催による市内外からの誘客及び交流人口の拡大 ・冠岳トレイルランへの県内外からの参加及び参加者からの好評 ・くるくるMOMIJIバスの停留所設定による地域内の周遊促進 ・農泊勉強会の開催による農家民泊の情報発信等に関する知識習得の機会の提供

② 令和8年度取組内容

- ◆ シティセールス課
 - ・ いちき串木野口ゲイニングの開催（令和8年9月27日）
 - ・ 冠岳トレイルランの開催（令和9年2月7日）
 - ・ くるくるMOMIJIバスの運行（11月中～下旬）
 - ・ 体験プログラム及び体験ツアーの実施並びに農家民泊の受入れ（随時）



食のまちPRパートナー連携事業

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

シティセールス課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

本市の食に関心を持つ方を、居住地や出身地に関係なくPRパートナーとして登録し、情報提供や体験を通してファン化を進め、情報の拡散と関係人口の創出を図ります。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト（シティセールス課）
 - ・食のまちPRパートナー登録：41名
 - ・食のまちパートナーシップ会議を5回開催
 - ①事業概要説明
 - ②研修「鹿児島オリーブがひらく、食と地域の新しい関係」
 - ③給食センター見学・研修
 - ④研修「食が未来をつくる～スポーツ・成長・健康を支える食の力～」
 - ⑤研修「地域の食を、次の世代へ～伝統と食育のこれから～」
 - ・食のまちPRパートナー専用公式LINEの運用（30回配信）

取組効果（アウトカム）

- ◆第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト（シティセールス課）
 - ・パートナーシップ会議による、市民（食のまちPRパートナー）と行政の情報共有、担当課とのマッチング及びSNSでの魅力発信に関する知識の向上
 - ・PRパートナー同士の連携によるコラボ商品の開発及び発売（菓子店×高校）
 - ・活動できていないPRパートナーもあり、既登録者の整理が必要な状況の把握

② 令和8年度取組内容

- ◆ シティセールス課
 - ・PRパートナー制度の刷新
 - ・食のまちパートナーシップ会議を5回開催
 - ・食のまちPRパートナー専用公式LINEの運用
 - ・PRパートナーの随時募集及び既登録者の整理



わがまち自慢推進事業
(1 / 3)

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

企画政策課
社会教育課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やしていきます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆市制施行20周年記念事業（企画政策課・社会教育課）
- ・市制施行20周年記念事業として3つのプロジェクトを実施

①いち串プロジェクト

市名にちなんだ串料理「いち串」のレシピコンテストの実施（応募198件）
並びに市制施行20周年記念式典での受賞作品の表彰及び850本の串のふるまい

②図書館前広場改装プロジェクト

図書館の展示兼学習スペースの照明・壁紙・床の改修、展示ケースの撤去、
机・椅子の更新並びに個別スペース及び
談話スペースの新設

③〇〇のグルメ動画制作プロジェクト

市内飲食店の紹介動画の制作



市制施行20周年
記念事業



市公式YouTube

取組効果（アウトカム）

- ◆市制施行20周年記念事業（企画政策課・社会教育課）
- ・いち串プロジェクトによる、食のまちいちき串木野の県内外への発信の機会
創出及び市制施行20周年記念式典での串のふるまいの好評
- ・図書館前広場の改装による学習・交流スペースの充実及び利用者の増加
- ・〇〇のグルメ動画の制作及び新聞掲載による本市の魅力発信

② 令和8年度取組内容

◆ 企画政策課

- ・いち串プロジェクトの取組の市内飲食店への波及による食のまちのPR
- ・図書館の学習スペースにおけるWi-Fi環境の整備を検討
- ・〇〇のグルメの続編動画の制作計画並びに職員採用向け動画及びふるさとCM大賞に向けたPR動画の制作



わがまち自慢推進事業
(2 / 3)

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

企画政策課
社会教育課

施策内容

市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やしていきます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆チャレンジングなまち推進事業（企画政策課）
 - ・地域資源を活かした起業や地域活動に挑戦する人材を育成することを目的にローカルチャレンジ塾を全10回開催
 - 参加：13名
 - 内容：キックオフ、全国のローカルビジネス事例研究、地域×起業、SNSを活用した地域資源の情報発信、地域フィールドワーク、中間プレゼン、地域資源の発掘と価値向上、企画実現に必要な資源、最終プレゼン



ローカルチャレンジ塾

取組効果（アウトカム）

- ◆チャレンジングなまち推進事業（企画政策課）
 - ・地域課題を自ら考え行動する人材の育成
 - ・地域フィールドワーク（焼酎蔵、地域交流拠点、商店街、藍染工房等の訪問）による地域の魅力、課題及び可能性に対する理解の深化
 - ・地域資源・地域課題をテーマとした13件の企画創出
 - ・高校生から社会人までの幅広い世代・職種の参加者間の交流による、世代や職業を越えたネットワークの形成
 - ・地域で挑戦するイメージの具体化及び起業・活動意欲の醸成
 - ・受講を契機とした起業準備、地域メディア運営、視察、動画コンテスト挑戦等の具体的な行動の発生
 - ・参加者同士の共創や事業・活動の検討による、地域における新たなプレイヤーの創出及び地域活性化に向けた人材基盤の形成

② 令和8年度取組内容

- ◆ 企画政策課
 - ・ローカルチャレンジ塾を全10回開催
 - 内容：キックオフ、全国のローカルビジネス事例研究、地域×起業×宿泊、SNSを活用した地域資源の情報発信、地域フィールドワーク、地域資源の価値を生み出す発想、中間プレゼン、企画実現に必要な資源、最終プレゼン

- ◆ 社会教育課
 - ・アドベンチャーinいちき串木野の実施
 - ・小学3～6年生を対象とした青松塾における体験活動の実施
 - 内容：羽島を歩こう、日本遺産散策、パークゴルフ体験
 - ・寺子屋塾における地域の魅力を体験する取組の実施
 - 内容：芋植え・芋掘り、川遊び、日本遺産散策、地域の高齢者との交流等



わがまち自慢推進事業
(3 / 3)

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

シティセールス課

施策内容

市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やしていきます。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）

- ◆食のまち魅力発信事業（シティセールス課）
 - ・市公式SNS等による情報発信
 - ・市公式YouTubeにおける「食のまちストーリーズ」動画4本の制作（累計12本）
 - ・広報紙に「食のまちストーリーズ」を毎月掲載し、noteに詳細記事を掲載
 - ・お取り寄せ通販サイト「かごしまぐるり」と連携した本市の特設ページの開設
 - ・公式LINEを活用したクイズラリーの開催 回答：112名（全問正解：84名）
 - ・南日本新聞への市制施行20周年記念としての記事掲載



市公式YouTube



市公式note



かごしまぐるり



かごしまぐるり特設

取組効果（アウトカム）

- ◆食のまち魅力発信事業（シティセールス課）
 - ・各種媒体による情報発信を通じた市内外への本市の食の魅力発信
 - ・クイズラリーの実施による期間中の動画再生回数4,967回の達成及び動画コンテンツの視聴促進
 - ・公式LINEを活用したアンケートによる、「食のまち」の取組の認知度（市民53.1%、市外33.5%）及びキャッチコピー「おいしく、ひといき。」の認知度（市民19.1%）の把握並びに今後の周知に向けた課題の整理

② 令和8年度取組内容

◆ シティセールス課

- ・市公式SNS（LINE、Facebook）を活用した情報発信
- ・食のまちPRパートナーとの連携による本市の魅力の発信
- ・食のまちストーリーズ（広報紙・note）による本市の魅力の発信
- ・ECサイトの継続運用
- ・NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携し、観光サイト及びSNSで情報発信
- ・食をテーマにしたPR動画の制作
- ・各報道機関への情報提供（取材依頼）



多文化共生推進事業

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

企画政策課

取組評価

B

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

外国人住民と地域住民が相互の文化や生活習慣等に理解を深め、ともに市民として安心して暮らせるまちを目指します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆企画政策課 ・日本語教室を8回開催 参加：延べ52名 ・多文化共生推進懇話会を3回開催（うち1回は書面開催） ・外国人雇用に関する意見懇談会を1回開催 参加：10社 ・国際料理教室を1回開催 参加：41名（日本人26名・留学生15名） ・美術鑑賞会を実施 参加：27名 ・国際理解講座を開催 参加：12名	◆企画政策課 ・外国人住民にとっての地域で日本語を学ぶ機会や相談できる接点の増加及び安心感の向上 ・日本語サポーター9名の新規登録並びに日本人住民における外国人との協働や交流を通じた多様性への理解促進

② 令和8年度取組内容

- ◆ 企画政策課
- ・日本語教室、多文化共生推進懇話会及び外国人雇用に関する意見懇談会の実施
 - ・国際理解講座及び外国人住民向けイベントの実施
 - ・多文化共生推進プランの改訂（日本人住民・外国人住民・企業向けアンケート実施）



関係人口創出・拡大事業

基本目標

3 自慢できるまち

担当課

シティセールス課
企画政策課

取組評価

A

評価基準

- A : 取組を実施した
- B : 取組を一部実施した
- C : 方針・具体策を検討中
- D : 未着手または
施策の見直しが必要

施策内容

地域と関係人口など外部人材との協働により、持続可能な地域づくりを目指します。

① 令和7年度取組内容・実績・効果

取組内容・実績（アウトプット）	取組効果（アウトカム）
◆総合イベント助成事業補助金（シティセールス課） ・申請：12件（以下のとおり） 交付額：22,059,000円 - かんむりだけくるくるキッズデイ、薩摩藩英国留学生渡欧160周年記念黎明祭、照島の灯りin summer、いちき串木野市むすび祭り、さのさGENKI横丁、いちき串木野花火大会、「浜辺と食と音楽と。」、まぐろ祭り、いちき串木野産業まつり、いちきふれあいフェスタ、いちき串木野子育て応援マルシェ、観音ヶ池さくら祭り	◆総合イベント助成事業補助金（シティセールス課） ・12件のイベント開催支援による、市内外の人々が地域と接点を持つ機会の創出 ・イベント参加・参画を契機とした、本市との継続的な関わりのきっかけづくり ・地域資源を活用した多様なイベントを通じた、本市への関心及び愛着の醸成 ・市内事業者等の参画による、地域のにぎわいの創出及び地域経済の活性化
◆企画政策課 ・旧冠岳小学校跡地について、選定事業者と公有財産譲渡に関する契約を締結し、スポーツ・娯楽サービス事業及び障害福祉サービス事業の実施に向けた施設整備を推進	◆企画政策課 ・選定事業者との契約締結による、旧冠岳小学校跡地の有効活用具体化

② 令和8年度取組内容

◆ シティセールス課

- ・総合イベント助成事業補助金の公募（年3回）

◆ 企画政策課

- ・旧冠岳小学校跡地の利活用